

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01議会費

項 01議会費

目 01議会費

事務事業番号 01010101

事業名		議会運営システム事業		担当部署	議会事務局						
根拠法令											
令和3年度決算額		13,896	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	13,896	千円								
事業費（総計）		16,713	千円								
決算額		13,896	千円								
人件費		2,817	千円								
事業の目的		議会の記録やインターネットによる議会生中継及び録画映像配信を行い、市民に対して積極的な議会活動の情報公開を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の議場等音響及び映像設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）の維持・管理を行います。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		市議会中継アクセス件数			件	12,108	11,994	11,987			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本会議場等の映像記録やマイクと映像の切替えがスムーズに動くよう議会システムが構築され、議会記録や議会運営が効果的に実施できています。		
効率性			●						5年分の映像が掲載可能であることや、生中継の際に議員の質問項目を表示しながら映像を流せるなど、議会映像を見ている市民にわかりやすく映像配信を実施しています。		
公平性		●							議会中継やホームページ上で議会の録画映像が見られるようにすることで、議場に傍聴に来ることができない方にも、本会議の内容が映像として見られるように配慮しています。		
将来性		●				今後も安定して議会運営を行うことが重要であり、また定期的に事業者と協議し、市民によりわかりやすい形で映像配信を行うことを考えています。					
総合評価		A				項目評価のとおり事業を実施できていますが、今後もよりスムーズな議会運営や市民に届きやすい議会になるように事業を実施していきたいと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01議会費

項 01議会費

目 01議会費

事務事業番号 01010102

事業名		市議会 ICT化事業		担当部署	議会事務局			
根拠法令								
令和3年度決算額		10,351	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	1,344	千円					
	一般財源	9,007	千円					
事業費（総計）		15,985	千円					
決算額		10,351	千円					
人件費		5,634	千円					
事業の目的		議会 ICT化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信など、広報広聴の充実を図ることで、より一層市民に開かれた議会を目指します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 タブレット・ペーパーレス会議システム・グループウェア導入 議員28台と議会事務局12台の計40台のタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムとグループウェアのアプリを活用し、会議資料のペーパーレス化によるコスト削減と環境への配慮とともに、情報伝達の迅速化や効率化が図られました。</p> <p>2 Wi-Fiの導入 議場・議会大会議室・市大会議室・各委員会室・議員控室へWi-Fiを設置したことで、ペーパーレス会議システムの安定運用が可能となったほか、オンライン会議への参加が可能となりました。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				ICT化により、議員間の情報伝達や情報共有がスムーズに行われたため、議会機能の強化が図られたと考えます。		
効率性		●				ペーパーレスにより大量印刷に係る作業時間と印刷コストの低減につながったことで、業務の効率化が図られています。		
公平性		●				通信料の一部を議員負担してもらうことで、個々の議員活動の際においてもタブレット端末を利用でき、適正に実施、運用されています。		
将来性		●				ペーパーレスによりゼロカーボンの取組に寄与できると考えます。		
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に適した内容で事業を実施できており、今後もより市民に開かれた議会を目指すため、有効性の更なる向上について検討していきたいと考えています。		
特記事項		令和3年6月、9月定例会及び決算委員会を紙との併用、12月定例会から原則ペーパーレスとしました。						